



## 2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月12日

上場会社名 株式会社 P O P E R 上場取引所 東  
 コード番号 5134 URL https://poper.co/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期の業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	665	50.2	△20	—	△26	—	7	—
2021年10月期	442	68.8	△180	—	△181	—	△184	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	2.25	—	3.3	△5.2	△3.1
2021年10月期	△55.91	—	△110.5	△46.5	△40.8

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	695	406	58.2	113.14
2021年10月期	346	76	21.6	△194.50

(参考) 自己資本 2022年10月期 405百万円 2021年10月期 74百万円

- (注) 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	△13	△4	309	505
2021年10月期	△158	△23	71	213

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	903	35.8	72	—	61	—	56	607.1	14.88

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、公募株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出し分（上限78,900株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	3,580,053株	2021年10月期	3,307,293株
② 期末自己株式数	2022年10月期	—株	2021年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	3,527,936株	2021年10月期	3,307,293株

（注）1. 2022年7月21日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主、E種優先株主及びF種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式について、2022年7月21日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で会社法第178条に基づき全て消却しております。このため、2021年10月期の期首に当該種類株式から普通株式への転換が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年12月16日（金）にオンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

教育業界においては、従来から問題視されていた教育現場の労働生産性の改善意識も高まっており、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育への急速な関心・注目の高まりや、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった事業環境への変化にも機敏な対応が求められる1年となりました。

このような状況のもと、当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、民間教育業界の中で最も通学率が高い学習塾業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力しております。今後も、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、新機能の充実を図り、引き続き機能追加を行っていく予定です。

当社の主力サービスである「Comiru」は、学習塾を中心とした教育事業者等のバックオフィス業務の効率化及び保護者とのコミュニケーション強化に貢献するSaaSであり、教育業界のIT化を推し進めることで、上記課題解決に対し貢献できるサービスです。当事業年度においては、昨年につき、主力サービスである「Comiru」のID数及び有料契約企業数は順調に増加しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響によるリード及びアポイント獲得遅れや顧客企業内での検討の長期化といった影響が生じているものの、WEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充や、営業体制の更なる強化に注力し、上記影響を最小限にとどめるとともに、新規顧客獲得の一層の拡大と認知向上を狙ったオンラインセミナー等のマーケティング活動を実施しております。また、大手教育事業者等向けに複数教室のKPI等を集約管理する「ComiruPRO」プランのリリースにより、「Comiru」を基幹系システムとして導入して頂く大手教育事業者も複数獲得することができました。

「Comiru」は、サブスクリプション型のリカーリングモデルであり、また顧客である教育事業者等の生徒集客がID数増加を推進するビジネスモデルでもあります。これらの特長を踏まえると、新規顧客の獲得に加え、既存顧客からの追加ID獲得が重要であり、また、顧客ニーズに即した魅力的なプロダクトを提供し続ける必要があると考えております。そのために、先行的に顧客ニーズに即したプロダクトを提供するためのシステム開発人員及び営業人員にかかる人件費、並びに新規商談数獲得や認知度向上のためのマーケティング活動費用として広告宣伝費を投下し、前事業年度以降、継続的に投資を実施しております。一方、新しい生活様式、働き方のスタイルを取り入れ、対面での営業活動やセミナーなどを一部オンラインへ切り替えたことにより広告宣伝費、販売促進費、旅費交通費など一部の経費については減少しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は、「Comiru」の有料契約企業数の増加や顧客単価の上昇により665,331千円（前年同期比50.2%）となり、売上総利益は、売上高の増加及び開発部門における開発活動の効率化の取り組みにより476,244千円（前年同期比57.8%）となりました。一方で、コロナ禍において広告宣伝費及び販売管理費などが計画を下回ったため、営業損失は20,483千円（前事業年度は営業損失180,509千円）となりました。また、支払利息及び上場関連費用の計上により、経常損失が26,987千円（前事業年度は経常損失181,357千円）、システムの不具合から生じた個人情報漏洩の事故等による情報セキュリティ対策費が発生したことや法人税等及び、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を計上したことにより、当期純利益が7,927千円（前事業年度は当期純損失184,914千円）となりました。

なお、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
有料契約企業数(社)	506	711	944	1,118
利用生徒ID数(千ID)	87	147	219	330
ARPU(円)(注1)	23,498	32,136	40,638	48,456
ARR(千円)(注2)	108,632	235,794	410,532	609,923
広告宣伝費/売上高比率(%)	23.5	22.0	13.2	5.2
顧客の解約率(%) (注3)	0.6	0.8	0.5	0.5
売上総利益(千円)	88,946	176,536	301,727	476,244
営業利益率(%)	△90.9	△73.5	△40.8	△3.1

- (注) 1. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、有料契約企業1社あたりの「Comiru」の基本利用料(月額課金)の平均値を示しております。
2. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、基本利用料(月額課金)の1年間の積み上がり状況を示しております。
3. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の対象期間の平均です。

(「Comiru」サービス有料契約企業数の当社分類別内訳)

分類名	生徒規模数※	2019年10月期 (社)	2020年10月期 (社)	2021年10月期 (社)	2022年10月期 (社)
大手塾	5,000人以上	3	6	9	12
中堅塾	300~5,000人	14	30	51	66
個人塾	300人未満	486	668	875	1,028
その他習い事	—	3	7	9	12
合計		506	711	944	1,118

(注) 当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手、中堅、小規模と分類しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末の資産については、総資産が695,807千円となり、前事業年度末と比較し349,091千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ302,909千円増加し、602,324千円となりました。主な増減内訳は、運転資金確保のための新株発行及び新株予約権の行使に伴い現金及び預金が291,935千円、「Comiru」の拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が17,337千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ46,182千円増加し、93,482千円となりました。主な増減内訳は、繰延税金資産を45,225千円計上したことによるものであります。

### (負債)

当事業年度末の負債については、289,206千円となり、前事業年度末と比較し18,556千円の増加となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ31,907千円増加し、138,046千円となりました。主な増減内訳は、事業拡大により未払金が11,498千円増加したこと、課税所得の発生により未払法人税等が16,814千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ13,351千円減少し、151,160千円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の返済により12,768千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度の純資産については、406,600千円となり、前事業年度末と比較し330,535千円の増加となりました。その主な増減内訳は、新株発行及び新株予約権の行使に伴い資本金が161,119千円、資本準備金が161,119千円増加したことや当期純利益の計上により繰越利益剰余金が7,927千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、505,579千円となり、前事業年度末に比べ291,935千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13,306千円(前事業年度は158,701千円の使用)となりました。これは主に、減少要因として、税引前当期純損失27,560千円の計上、「Comiru」の拡大に努めて売上が増加したことによる売上債権の増加額13,266千円等があった一方で、増加要因として、事業拡大による未払金の増加額11,498千円、未払消費税等の増加額8,462千円、未払事業税の増加額7,023千円等の増減があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,476千円（前事業年度は23,222千円の使用）となりました。これは主に、新サービス開始のための敷金及び保証金の差入による支出3,000千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は309,717千円（前事業年度は71,488千円の獲得）となりました。これは主に、運転資金確保のための株式の発行による収入308,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入14,239千円、長期借入金の返済による支出13,038千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、ウィズコロナのもと経済活動が再開されていく反面、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料・鉱物の価格上昇等、世界経済、日本経済への影響が大きくなってきており、厳しい状況がしばらく続くものと考えております。また、教育業界を取り巻く経営環境としては、少子化による学齢人口の減少に伴い、市場全体が伸び悩むという厳しい状況にあります。そのため、教育業界では同業間での生徒数確保に向けた競争が激化していくことが予測され、より一層の業務効率化と経営上の意思決定の迅速化が必要となり、当社事業へのニーズは高まっていると認識しております。

このような事業環境の中、当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションとして掲げ、民間教育業界の中で最も通学率が高い学習塾業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール

「Comiru」の開発・運用に注力しており、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、既存機能の改善及び新機能の充実を図り、引き続き機能追加を行っていく予定です。また、主要顧客である学習塾以外においても、英会話、音楽教室、プロミング教室等習い事全般の顧客事例が増え、今後も教育業界へのタッチポイントの深化、多様化を進めることで、顧客基盤の更なる拡大を進めてまいります。

以上により、2023年10月期の業績予想は、売上高は903百万円（前年同期比35.8%）、営業利益72百万円（前事業年度は営業損失20百万円）、経常利益61百万円（前事業年度は経常損失26百万円）、当期純利益56百万円（前年同期比607.1%）を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,644	505,579
売掛金	53,718	71,056
前払費用	24,580	23,960
その他	7,472	1,729
流動資産合計	299,415	602,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,152	14,152
減価償却累計額	△2,508	△3,711
建物（純額）	11,644	10,440
工具、器具及び備品	10,878	12,354
減価償却累計額	△6,932	△8,809
工具、器具及び備品（純額）	3,946	3,544
有形固定資産合計	15,590	13,985
無形固定資産		
ソフトウェア	172	10
無形固定資産合計	172	10
投資その他の資産		
敷金	10,084	10,084
差入保証金	20,000	23,000
繰延税金資産	—	45,225
その他	1,451	1,175
投資その他の資産合計	31,536	79,486
固定資産合計	47,299	93,482
資産合計	346,715	695,807

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	13,038	12,768
未払金	27,230	38,729
未払費用	32,465	30,874
未払法人税等	530	17,344
未払消費税等	18,627	27,090
預り金	12,113	8,835
その他	2,133	2,405
流動負債合計	106,138	138,046
固定負債		
長期借入金	163,928	151,160
繰延税金負債	583	—
固定負債合計	164,511	151,160
負債合計	270,650	289,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	171,119
資本剰余金		
資本準備金	250,000	411,119
資本剰余金合計	250,000	411,119
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△185,124	△177,197
利益剰余金合計	△185,124	△177,197
株主資本合計	74,875	405,042
新株予約権	1,189	1,557
純資産合計	76,065	406,600
負債純資産合計	346,715	695,807



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	442,880	665,331
売上原価	141,153	189,087
売上総利益	301,727	476,244
販売費及び一般管理費	482,236	496,728
営業損失(△)	△180,509	△20,483
営業外収益		
受取利息	2	3
消費税等調整額	—	451
助成金収入	406	—
その他	1	12
営業外収益合計	409	467
営業外費用		
支払利息	1,257	1,395
株式交付費	—	1,364
上場関連費用	—	4,211
営業外費用合計	1,257	6,971
経常損失(△)	△181,357	△26,987
特別利益		
新株予約権戻入益	27	147
特別利益合計	27	147
特別損失		
情報セキュリティ対策費	2,471	720
特別損失合計	2,471	720
税引前当期純損失(△)	△183,801	△27,560
法人税、住民税及び事業税	529	10,321
法人税等調整額	583	△45,808
法人税等合計	1,113	△35,487
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,914	7,927

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		76,631	54.3	73,485	38.9
II 経費	※	64,521	45.7	115,601	61.1
売上原価		141,153	100.0	189,087	100.0

(注)※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	38,979	76,505
支払手数料	24,044	36,995

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	364,067	361,567	—	361,567	△465,844	△465,844	259,790	1,216	261,007
当期変動額									
減資	△354,067	△111,567	465,634	354,067	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△465,634	△465,634	465,634	465,634	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△184,914	△184,914	△184,914	—	△184,914
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△27	△27
当期変動額合計	△354,067	△111,567	—	△111,567	280,719	280,719	△184,914	△27	△184,941
当期末残高	10,000	250,000	—	250,000	△185,124	△185,124	74,875	1,189	76,065

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	250,000	250,000	△185,124	△185,124	74,875	1,189	76,065
当期変動額								
新株の発行	154,000	154,000	154,000	—	—	308,000	—	308,000
新株の発行(新株予約 権の行使)	7,119	7,119	7,119	—	—	14,239	—	14,239
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	516	516
当期純利益	—	—	—	7,927	7,927	7,927	—	7,927
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△147	△147
当期変動額合計	161,119	161,119	161,119	7,927	7,927	330,166	368	330,535
当期末残高	171,119	411,119	411,119	△177,197	△177,197	405,042	1,557	406,600

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△183,801	△27,560
減価償却費	5,656	3,243
受取利息	△2	△3
助成金収入	△406	—
支払利息	1,257	1,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,454	△13,266
未払金の増減額 (△は減少)	1,046	11,498
未払費用の増減額 (△は減少)	5,463	△1,591
前受金の増減額 (△は減少)	1,650	△1,650
預り金の増減額 (△は減少)	2,447	△3,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,271	8,462
未払事業税の増減額 (△は減少)	△4,446	7,023
その他	241	2,424
小計	△158,075	△13,302
利息及び配当金の受取額	2	3
助成金の受取額	406	—
利息の支払額	△744	△1,395
法人税等の支払額	△290	△530
法人税等の還付額	0	1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,701	△13,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△1,476
敷金及び保証金の差入による支出	△20,000	△3,000
長期前払費用の取得による支出	△2,137	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,222	△4,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,512	△13,038
株式の発行による収入	—	308,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14,239
新株予約権の発行による収入	—	516
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,488	309,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,435	291,935
現金及び現金同等物の期首残高	324,079	213,644
現金及び現金同等物の期末残高	213,644	505,579

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度に計上した金額

繰延税金資産 45,225千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日 企業会計基準委員会)に従って過去の税務上の繰越欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジューリングを行い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎として算定しておりますが、当該事業計画は、将来の利用生徒ID数や解約件数、契約当たりの売上金額等に一定の仮定を用いて策定しております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、一定期間続くものとして、会計上の見積りを行っておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響は、軽微であります。

## (表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「未払事業税の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,650千円及び「前払費用の増減額(△は増加)」に表示していた445千円は、「未払事業税の増減(△は減少)」△4,446千円、「その他」241千円として組み替えております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済や社会、企業活動に広範な影響を与える事象であります。当社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の停滞、顧客側の意思決定の遅滞などにより、営業上見込んでいた案件の見直しや商談の遅滞など、限定的な範囲にとどまっていることを確認しております。現時点においても新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く正確に見積もるのは困難であり、感染拡大の長期化・深刻化の状況によっては、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度の業績については、足元の受注状況あるいはその他関連データを参考にしたうえでその影響を想定し、今後も新型コロナウイルス感染症による影響は限定的な範囲にとどまるものと仮定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	500,000	—	—	500,000
A種優先株式	89,000	—	—	89,000
B種優先株式	125,000	—	—	125,000
C種優先株式	270,000	—	—	270,000
D種優先株式	118,431	—	—	118,431
合計	1,102,431	—	—	1,102,431

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,189
合計			—	—	—	—	1,189

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2, 3	500,000	3,080,053	—	3,580,053
A種優先株式 (注) 2	89,000	—	89,000	—
B種優先株式 (注) 1, 2	125,000	5,000	130,000	—
C種優先株式 (注) 1, 2	270,000	9,920	279,920	—
D種優先株式 (注) 2	118,431	—	118,431	—
E種優先株式 (注) 1, 2	—	36,000	36,000	—
F種優先株式 (注) 1, 2	—	40,000	40,000	—
合計	1,102,431	3,170,973	693,351	3,580,053
自己株式				
A種優先株式 (注) 2	—	89,000	89,000	—
B種優先株式 (注) 2	—	130,000	130,000	—
C種優先株式 (注) 2	—	279,920	279,920	—
D種優先株式 (注) 2	—	118,431	118,431	—
E種優先株式 (注) 2	—	36,000	36,000	—
F種優先株式 (注) 2	—	40,000	40,000	—
合計	—	693,351	693,351	—

- (注) 1. E種優先株式の株式数の増加36,000株及びF種優先株式の株式数の増加40,000株は、いずれも第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。また、B種優先株式の株式数の増加5,000株及びC種優先株式の株式数の増加9,920株は、いずれも新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。
2. 2022年7月21日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主、E種優先株主及びF種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式について、2022年7月21日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で会社法第178条に基づき全て消却しております。
3. 2022年7月29日開催の取締役会決議により、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行い、発行済株式総数は2,386,702株増加し、3,580,053株となっております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,557
合計			—	—	—	—	1,557

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	△194.50円	113.14円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△55.91円	2.25円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△184,914	7,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△184,914	7,927
期中平均株式数 (株)	3,307,293	3,527,936
(うち普通株式 (株))	(1,500,000)	(3,527,936)
(うちA種優先株式 (株))	(267,000)	(—)
(うちB種優先株式 (株))	(375,000)	(—)
(うちC種優先株式 (株))	(810,000)	(—)
(うちD種優先株式 (株))	(355,293)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数101,129個)	新株予約権3種類(新株予約権の数96,867個)

(注) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	76,065	406,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	719,324	—
(うち新株予約権 (千円))	(1,189)	(1,557)
(うちA種優先株式 (千円))	(39,160)	(—)
(うちB種優先株式 (千円))	(106,000)	(—)
(うちC種優先株式 (千円))	(272,160)	(—)
(うちD種優先株式 (千円))	(300,814)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△643,258	405,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,307,293	3,527,936

5. 2022年7月21日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主、E種優先株主及びF種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式について、2022年7月21日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で会社法第178条に基づき全て消却しております。



## (重要な後発事象)

## 1. 一般募集による新株式の発行

当社は、2022年11月15日付で東京証券取引所グロス市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月11日及び2022年10月26日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年11月14日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は235,519千円、発行済株式総数は3,780,053株となっております。

- |                |   |                         |
|----------------|---|-------------------------|
| ① 募集方法         | : | 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : | 普通株式 200,000株           |
| ③ 発行価格         | : | 1株につき 700円              |
- 一般募集はこの価格にて行いました。
- |        |   |            |
|--------|---|------------|
| ④ 引受価額 | : | 1株につき 644円 |
|--------|---|------------|
- この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- |        |   |               |
|--------|---|---------------|
| ⑤ 発行価額 | : | 1株につき 535.50円 |
|--------|---|---------------|
- この金額は会社法上の払込金額であり、2022年10月26日開催の取締役会において決定された金額であります。
- |            |   |  |
|------------|---|--|
| ⑥ 資本組入額    | : | 1株につき 322円   |
| ⑦ 発行価額の総額  | : | 107,100千円  |
| ⑧ 払込金額の総額  | : | 128,800千円  |
| ⑨ 資本組入額の総額 | : | 64,400千円   |
| ⑩ 払込期日     | : | 2022年11月14日  |
| ⑪ 資金の使途    | : | ①サービス構築費用、②サービスプロモーション費用、③借入金返済、④人件費及び採用費に充当する予定であります。 |

## 2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、2022年11月15日付で東京証券取引所グロス市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月11日及び2022年10月26日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- |                |   |                           |
|----------------|---|---------------------------|
| ① 募集方法         | : | 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : | 普通株式 78,900株              |
| ③ 割当価格         | : | 1株につき 644円                |
| ④ 払込金額         | : | 1株につき 535.50円             |
- この金額は会社法上の払込金額であり、2022年10月26日開催の取締役会において決定された金額であります。
- |            |   |                                  |
|------------|---|----------------------------------|
| ⑤ 資本組入額    | : | 1株につき 322円                       |
| ⑥ 割当価格の総額  | : | 50,811千円                         |
| ⑦ 資本組入額の総額 | : | 25,405千円                         |
| ⑧ 払込期日     | : | 2022年12月14日                      |
| ⑨ 割当先      | : | 大和証券株式会社                         |
| ⑩ 資金の使途    | : | 「一般募集による新株式の発行 ⑪ 資金の使途」と同一であります。 |

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、上記の一般募集による新株式の発行に伴い、その需要状況を勘案し、大和証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。